

令和4年度 茨城県 地域年金事業運営調整会議(資料)

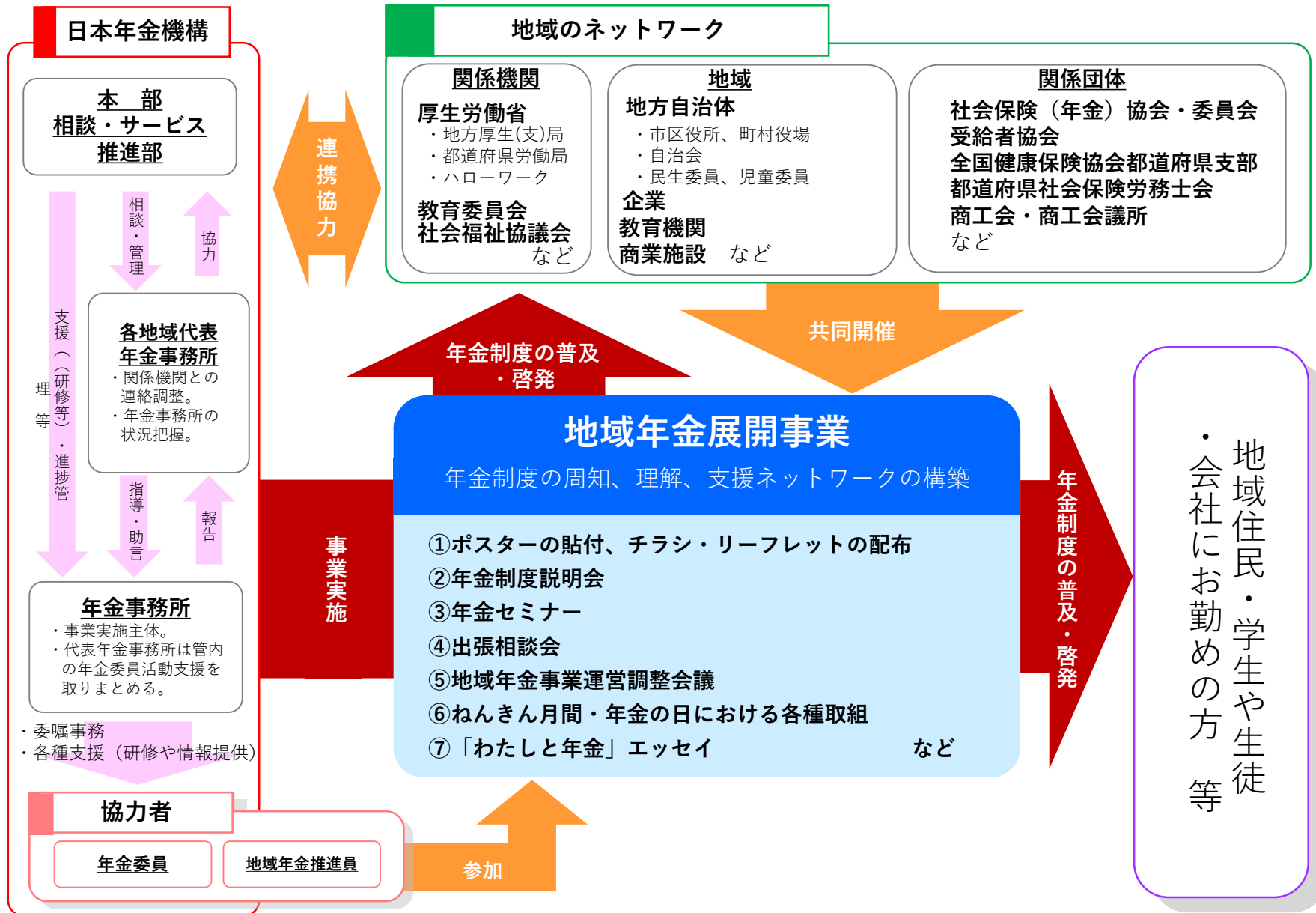
令和4年8月
水戸北年金事務所
(茨城県代表年金事務所)

1. 地域年金展開事業の概要	P.2
2. 令和3年度事業実施結果	P.5
3. 令和4年度の実施方針	P.27

地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

関係機関・団体、地域との連携協力のもと、地域年金事業運営調整会議の意見・助言を受け、**公的年金制度の普及・啓発活動**しています。令和4年度は**新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組**を実施しています。

本来の取組内容

地域連携事業

- 自治体や民間企業、関係団体等での**出張制度説明会**の実施
- 市役所・町村役場の広報誌や行事等を通じた制度等周知
- ポスター・チラシの掲示や設置、配付依頼 等

年金セミナー事業

- 学校での学生・生徒向け**出張年金セミナー**の実施
- 学生納付例制度の窓口の開設**や、パンフレット配付
- 大学での年金相談や学生納付特例の依頼等

地域相談事業

- 遠方地域**における**出張年金相談**や**免除申請窓口**の開設

年金委員活動支援事業

- 年金委員向け**の研修会開催、冊子・チラシ等での情報提供

地域年金事業運営調整会議

- 公的年金事業への意見・助言**を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置

コロナ禍での取組内容

- Web会議システムによる**リモート実施**
- 感染防止対策下での対面実施**
- 電子申請の推進**
- 動画（DVD）配布

- 感染防止対策下での実施**

- リモート実施**
- 感染防止対策下での対面実施**

- 感染防止対策下での対面実施**

2. 令和3年度事業実施結果

1. 地域連携事業

① 制度説明会・研修会（年金制度周知）

地域に対する年金制度の周知とコロナウイルス感染防止対策の両立のため、**Web会議システムによる年金制度説明会を中心に開催**しました。令和3年度は民間企業や関係機関、団体等に対し、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの内容で、合計25回、841名の方に対して実施しました。

事務所	企業等		市町村		社労士会		社会保険協会		その他（※）		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
水戸北	3	188	2	88	1	20	1	23	4	50	11	369
うち非対面	3	188	2	88	1	20	0	0	0	0	6	296
水戸南	1	161	0	0	0	0	1	46	0	0	2	207
うち非対面	1	161	0	0	0	0	0	0	0	0	1	161
土浦	2	97	0	0	1	64	2	41	0	0	5	202
うち非対面	1	89	0	0	1	64	0	0	0	0	2	153
下館	1	20	2	23	0	0	1	8	1	2	5	53
うち非対面	1	20	2	23	0	0	0	0	0	0	3	43
日立	1	3	0	0	0	0	1	7	0	0	2	10
うち非対面	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	469	4	111	2	84	6	125	5	52	25	841
うち非対面	6	458	4	111	2	84	0	0	0	0	12	653

（※）旧各地区年金協会における研修、大学における制度説明会（年金セミナー以外のもの）、地域型年金委員連絡会等における研修等

年金制度周知の取組

- 茨城県社会保険労務士会の研修会参加
- 全国健康保険協会茨城支部との合同研修会
- 新規適用事業所の従業員・加入員向け非対面型の制度説明会の実施
- 職域型年金委員に対する非対面型の研修会の実施
- 地域型年金委員制度に関する合同説明会の実施（民生委員向け）
- 参加者層に合わせた内容の制度説明会の実施（企業退職者、障害者の保護者等向け）



関係機関等への情報提供

- 市町村職員向け情報誌「かけはし」の送付（年6回）
- 年金説明会等での制度周知リーフレット・パンフレットの配布
- 図書館、商工会議所等へのポスター・リーフレットの設置
- 成人式での国民年金手続きに関するリーフレットの配布
- 報道機関33社（茨城県政記者クラブ）への情報提供（随時）
- 年金エッセイ募集等

地域年金推進員の活用

教職員OB等を「地域年金推進員」として委嘱し、高等学校等に年金セミナーへの協力依頼を実施しました。

主な活動内容

- 年金セミナー実施に向けたアプローチ
- 学校側との連絡・調整関係
- 年金セミナー講師
- 年金エッセイ募集に関する支援 等

茨城県の委嘱状況

水戸北	1名
土浦	1名

「わたしと年金」エッセイ募集

国民の皆さまの年金制度に対する理解推進のため、公的年金をテーマとしたエッセイの募集を行いました。

茨城県教育庁、教育機関、関係機関（団体）などにポスターや、リーフレット設置のご協力をいただきました。

- **募集期間** 令和3年6月1日～令和3年9月10日
- **賞** 厚生労働大臣賞1名、日本年金機構理事長賞1名ほか
- **募集結果** 令和3年度は全国で約1,596件の応募



② 年金セミナー事業

在学中の学生・生徒に対する公的年金制度の理解促進、将来的な納付意欲向上や年金受給権の確保を目的として、茨城県内の教育機関で年金セミナーを実施しました。

令和3年度の開催実績は合計61校、参加者計名5,114名でした。

教育機関別の年金セミナー実施状況

事務所名	大学			専門学校			高等学校			支援学校			合計		
	実施校数 (校)	延べ回数 (回)	受講者数 (人)	実施校数 (校)	延べ回数 (回)	受講者数 (人)	実施校数 (校)	延べ回数 (回)	受講者数 (人)	実施校数 (校)	延べ回数 (回)	受講者数 (人)	実施校数 (校)	延べ回数 (回)	受講者数 (人)
水戸北	0	0	0	3	5	303	8	9	627	1	1	10	12	15	940
水戸南	0	0	0	6	6	287	11	11	1,415	0	0	0	17	17	1,702
土浦	2	3	204	8	10	462	4	4	847	2	2	130	16	19	1,643
下館	0	0	0	4	6	246	9	9	482	0	0	0	13	15	728
日立	1	1	6	2	2	95	0	0	0	0	0	0	3	3	101
合計	3	4	210	23	29	1,393	32	33	3,371	3	3	140	61	69	5,114

茨城県内年金事務所でのコンペティション開催

茨城県内 5 事務所の年金セミナープロジェクトチームの代表者による年金セミナー講師コンペティションを開催しました。**最優秀賞として下館年金事務所が選出され**、令和4年1月に開催された北関東・信越地域第一部予選に参加しました。

開催日 令和3年11月4日（木）

開催場所 竹隈市民センター1F

最優秀賞 下館年金事務所 代表者

優秀賞 水戸南年金事務所 代表者

2. 地域相談事業

① 遠隔地での出張年金相談

遠方居住者の利便性向上のため、県内各所で出張年金相談を実施しています。また、市町村や社会保険協会等の広報誌に実施日を掲載していただき、開催周知に努めています。

事務所	実施場所	実施回数	合計回数	相談者数
水戸北	常陸太田市役所	毎月 1回（4月を除く）	10回	118人
	常陸大宮市役所	偶数月 1回	6回	64人
	大子町役場	毎月 1回	11回	74人
水戸南	鹿嶋市商工会本所	毎月 1回	11回	97人
	神栖市商工会本所／波崎支所	偶数月 1回／奇数月 1回	12回	75人
土 浦	取手市商工会	毎月 1回	12回	99人
	龍ヶ崎市地域福祉会館	毎月 1回	12回	92人
下 館	常総市商工会	毎月 1回	11回	128人
	古河商工会議所	毎月 1回	11回	141人
日 立	高萩市総合福祉センター	毎月 1回	3回	101人
合 計			99回	989人

②その他の地域相談事業

雇用保険受給者向け年金制度説明会

退職者に対し、国民年金の手続きにかかる説明会（於 茨城県内ハローワーク）を実施しています。加入、保険料納付の説明のほか、免除申請書等の書類の受付も行っています。**令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催実績はありません。**

「一日合同行政相談所」における年金相談会

茨城県行政評価事務所主催の一日合同行政相談所にて、出張年金相談を行っています。**令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催実績はありません。**

大学での年金制度広報

大学構内にて、学特制度の周知（学生ヘリーフレットを配布）を行いました。

事務所	実施場所	実施年月日
水戸北	常磐大学（水戸市）	令和3年11月17日
	茨城大学（水戸市）	令和3年11月18日

3. 年金委員活動支援事業

① 年金委員委嘱者数の推移

都道府県名		平成30年3月末			平成31年3月末			令和2年3月末			令和3年3月末 (A)			令和4年3月末 (B)			増減 [(B) - (A)]		
		職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
北 東 ・ 信 越 地 域 部 管 内	茨城	2,268	120	2,388	2,237	76	2,313	2,296	80	2,376	2,329	87	2,416	2,425	111	2,536	96	24	120
	栃木	1,797	73	1,870	1,712	62	1,774	1,831	75	1,906	1,977	97	2,074	2,244	129	2,373	267	32	299
	群馬	1,950	131	2,081	1,834	108	1,942	1,874	132	2,006	1,942	150	2,092	2,111	195	2,306	169	45	214
	埼玉	2,868	122	2,990	2,832	123	2,955	2,894	121	3,015	2,921	143	3,064	3,178	191	3,369	257	48	305
	新潟	4,235	52	4,287	4,026	43	4,069	3,934	100	4,034	3,851	106	3,957	3,995	121	4,116	144	15	159
	長野	4,171	87	4,258	4,125	77	4,202	4,167	105	4,272	4,081	99	4,180	4,105	106	4,211	24	7	31
	管内計	17,289	585	17,874	16,766	489	17,255	16,696	613	17,309	17,101	682	17,783	18,058	853	18,911	957	171	1,128
全国		113,267	4,769	118,036	112,187	4,240	116,427	112,340	4,708	117,048	112,161	5,299	117,460	120,925	7,050	127,975	8,764	1,751	10,515

② 年金委員の功労者表彰伝達式の実施

長年に渡り年金事業の推進及び発展に貢献された年金委員の方々に対し、功労者表彰伝達式を行いました。

茨城県社会保険委員会連合会、全国健康保険協会茨城支部との共催で実施しました。

開催日 令和3年11月17日（水）
開催場所 ホテルレイクビュー水戸

表彰対象 厚生労働大臣表彰 1名
 日本年金機構理事長表彰 5名
 日本年金機構理事表彰 13名
 全国健康保険協会茨城支部長表彰 17名

4. 地域年金事業運営調整会議

国民の公的年金制度に対する理解をより深め、地域・教育・企業などの地域社会に根ざした公的年金制度の啓発・普及を図るため、「地域年金展開事業」の事業計画・推進に関するご意見・ご協力等をいただく目的で、例年、地域年金事業運営調整会議を開催しています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は書面での開催となりました。

5. 年金事務所における取組事例

①水戸北年金事務所

年金セミナー事業

県内高等学校、専門学校等に協力を依頼し、対面、または非対面式（動画配布、Web会議サービス利用）による年金セミナーを実施した。

教育機関	学校名	受講者
【専門学校】	水戸市医師会看護専門学院	学生303名
	水戸メディカルカレッジ（3回）	
	茨城歯科専門学校（動画配布）	
【高校】	水戸女子高校（2回）	生徒627名
	大子清流高校	
	小瀬高校	
	海洋高校	
	東海高校	
	那珂高校（動画配布）	
	太田西山高校（動画配布）	
	水戸商業高校（動画配布）	
【支援学校】	水戸特別支援学校（Web会議サービス）	教師・保護者10名

地域連携事業

年金制度説明会の実施

- 企業の依頼に応じ、退職後の年金給付説明（非対面式）

企業	回数	出席者
（株）工機ホールディングス	1	従業員20名

今後の取組み

- Web会議システムを利用した非対面型研修・制度説明会の実施拡大
- 地域型年金委員、職域型年金委員の委嘱拡大
- 年金セミナー講師の養成、及び既存の講師も含めたプレゼンテーション能力の向上

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

水戸北年金事務所（1/2）

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	市町村担当者向け情報委「かけはし」の配布（奇数月） ねんきん月間 - 茨城県県政記者クラブへプレスリリース（33部） 「わたしと年金」エッセイ - 茨城県県政記者クラブへプレスリリース（33部） - 茨城県教育庁高校教育課へポスターの掲示依頼 - ポスター発送 管轄内の県立市立図書館（14カ所）・水戸市 管轄内市民センター（15カ所）・管轄内の市町村（7カ所）・ 茨城県社会保険労務士会全国国民年金基金茨城支部 - 企業等への制度説明会実施アプローチ（非対面開催） - 年金委員・健康保険委員研修会及び表彰式		
年金セミナー 事業	年金セミナー実施数 - 専門学校 8校 - 高等学校 3校 - 支援学校 1校		- 中学校に対してのアプローチ検討 - 講師のプレゼンテーション能力向上 - 非対面式によるセミナー開催の拡充
地域相談事業	市町村における出張年金相談 4月～3月に3カ所の市町村にて27回の相談会を実施 大学構内における出張年金相談 - 茨城大学 - 常磐大学	ハローワーク雇用保険受給者説明会等での出張年金相談（ハローワーク都合により中止）	自治体、関係機関（団体）や商業施設等を含め効果的と思われる場所での出張相談

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

水戸北年金事務所（2/2）

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
年金委員活動 支援事業	全国年金委員研修会の開催（令和3年11月19日） ・テレビ会議システムを利用し、年金事務所会議室にて開催 年金委員通信、リーフレット等の送付 職域型/地域型年金委員研修会（非対面開催） ・142事業所に対し令和4年度の年金制度改正について説明 ・全国健康保険協会との合同開催		
地域年金推進員 委嘱事業	専門学校、高等学校11校にて年金セミナーの講師 （※支援学校のセミナーは事務所職員が担当）		・プロジェクトチーム 研修での職員へのア ドバイス

②水戸南年金事務所

高等学校に対する年金セミナー実施結果

教育機関	学校名	開催年月日	受講者数
高等学校	鹿島灘高等学校	令和3年10月12日	38名
	中央高等学校	令和3年11月10日	177名
	鉾田第二高等学校	令和3年11月15日	235名
	友部高等学校	令和3年11月16日	45名
	波崎柳川高等学校	令和3年12月7日	104名
	神栖高等学校	令和3年12月14日	116名
	麻生高等学校	令和3年12月15日	174名
	潮来高等学校	令和3年12月16日	101名
	茨城東高等学校	令和4年1月19日	84名
	鹿島学園高等学校	令和4年2月9日	237名
	玉造高等学校	令和4年2月10日	104名

専門学校に対する年金セミナー実施結果

教育機関	学校名	開催年月日	受講者数
専門学校	専門学校 水戸ビューティーカレッジ	令和3年10月16日	18名
	茨城音楽 専門学校	令和4年1月27日	66名
	水戸電子 専門学校	令和4年1月28日	83名
	中川調理技術 専門学校	令和4年2月12日	53名
	茨城県立中央看護 専門学校	令和4年2月12日	30名
	いばらき中央福祉 専門学校	令和4年3月5日	37名

今後の取組み

- ・地域型年金委員活動に対する最新情報の周知、合わせて研修等による支援活動
- ・ねんきん予約ダイヤル・ねんきんネットの利用促進に対するポスター掲示、リーフレットの設置の協力依頼
- ・企業等でのニーズに合わせた年金制度説明会実施の呼びかけ
- ・新型コロナウイルス感染症予防のための非対面(オンライン・DVD等)年金 セミナーの開催
- ・年金委員(職域・地域)の委嘱拡大

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

水戸南年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	・市町村役場へ情報誌「かけはし」にて情報提供を行った。 ・市町村役場および図書館、専門学校、高等学校へ「わたしと年金エッセイ用ポスター及びリーフレット」を送付し設置および掲示を依頼した。	・新型コロナウイルス感染症により算定基礎届事務講習会が中止となり、年金制度や事務手続きの説明ができなかった。	
年金セミナー事業	・管内のすべての専門学校、高等学校 27校への文書、電話によるアプローチの実施。また開催同意後に新型コロナウイルスの影響でキャンセルの申出のあった学校へDVD視聴によるセミナーの再アプローチを実施。 ・年金セミナーの開催 専門学校6校6回（287名） 高等学校：11校11回（1,415名）	・DVDによる年金セミナーが実施できなかった。	・引き続き、年金セミナーを実施できた学校とは継続開催を維持。
地域相談事業	・毎月、鹿嶋市商工会及神栖市商工会（波崎支所）にて出張年金相談会の開催。		・引き続き、出張年金相談を開催。
年金委員活動 支援事業	・地域型年金委員へ5、8、11、2月に年金委員通信等を送付 ・職域型年金委員へ5、8、11、2月に「職域型年金委員の皆様へお知らせ」等を送付 ・全国年金委員研修会 11月19日オンラインにて開催 ・年金委員表彰式 11月17日 ・年金委員（職域型）、健康保険委員合同オンライン研修会 3月14日		・職域型年金委員研修・制度説明会はオンライン方式による開催へと移行。

年金セミナー事業

令和3年度開催

教育機関	学校名	受講者数（名）	形式
大学	茨城県立医療大学	119	対面型
	筑波技術大学（視覚障害）	25	対面型
	筑波技術大学（聴覚障害）	60	DVD型
専門学校	茨城県立つくば看護専門学校	39	対面型
	茨城県立土浦産業技術専門学院	97	対面型
	東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校 2回開催	(2回合計)47	対面型
	アール医療福祉専門学校 2回開催	(2回合計)70	対面型
	専門学校つくば自動車大学校	80	対面型
	茨城理容美容専門学校	63	DVD型
	土浦市医師会附属准看護学院	35	対面型
	宮本看護専門学校	31	DVD型
高等学校	茨城県立守谷高等学校	225	対面型
	茨城県立取手松陽高等学校	212	対面型
	茨城県立牛久高等学校	216	DVD型
	つくば秀英高等学校	194	DVD型
支援学校	茨城県立つくば特別支援学校	100	対面型
	茨城県立土浦特別支援学校	30	対面型
合計	16校19回	1431	

●教育機関に対しての取組

- ・年金セミナーについては、新型コロナウイルスの影響で2校が開催直前にキャンセルとなったが、昨年度より5校7回多い16校19回開催することができた。
- ・[わたしと年金]のエッセイの募集は、当事務所管内すべての大学、専門学校、高等学校69校へ文書にて依頼を行った。今年度は大学生3名より応募があった。

年金委員活動支援事業

●年金委員研修会

本年度は新型コロナウイルス感染防止の観点からオンラインを活用した下記研修会を実施した。

11月19日 全国年金委員研修会

3月14日 年金委員・健康保険委員合同研修会

3月25日 地域型年金委員向けの連絡会

●最新情報等の提供

5、8、11、2月に地域型年金委員へ「年金委員通信」、職域型年金委員へ「職域型年金委員の皆様へお知らせ」を送付した。また、「知っておきたい年金のはなし」、「退職後の年金手続きガイド」、「アニュアルレポート2020」等のリーフレットを随時同封し、情報の提供を行った。

今後の取組み

- ・教育機関での年金セミナー実施
- ・年金委員委嘱拡大
- ・年金委員活動に対する最新情報の周知・配信、合わせて研修等による支援活動

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

土浦年金事務所（1/2）

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	・市町村へ情報誌「かけはし」を配布し、年金制度改正に関する情報提供を行った。 ・市町村役場・図書館および大学・専門学校・高等学校へ「わたしと年金」エッセイ用ポスター及びリーフレットを送付し設置を依頼した。令和3年度は大学より3名の応募があった。 ・年金制度説明会 今年度は5回実施した。	・「わたしと年金」エッセイは例年応募が低調なため積極的な案内がなかったものの、新型コロナ感染拡大防止の観点から訪問を自粛したため、対面でのアプローチ等が出来なかった。	・年金セミナーの対面実施の際などを利用した「わたしと年金」エッセイの案内を行う。また案内のアプローチの際にも、生徒への応募を勧めていただくよう学校に協力を求める。
年金セミナー事業	・管内のすべての大学、専門学校、高等学校69校への文書、電話によるアプローチの実施。 ・年金セミナーの開催 16校19回（前年度より5校7回増） - 大学 : 2校 3回 - 専門学校 : 8校 10回 - 高等学校 : 4校 4回 - 特別支援学校 : 2校 2回	-	・これまで希望のあった学校のすべてに年金セミナーを提供できている。今後も継続して開催していく。
地域相談事業	・毎月1回、管内の市町村2箇所（取手市商工会、龍ヶ崎市商工会）にて出張相談会を開催	-	・出張年金相談の継続実施を行っています。

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

土浦年金事務所（2/2）

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
年金委員活動 支援事業	・地域型年金委員へ5, 8, 11, 2月に年金委員通信等を送付 ・職域型年金委員へ5, 8, 11, 2月に「職域型年金委員の皆様へお知らせ」等を送付 ・全国年金委員研修会 11月19日 地域型年金委員4名出席にてオンラインで実施 ・年金委員・健康保険委員合同オンライン研修会 3月14日 69事業所、89名出席 ・年金委員表彰式 11月17日に実施 ・連絡会 3月25日 地域型代表年金委員出席にて実施	・新型コロナウイルス感染防止の観点から、職域型年金委員向けの研修会が予定2回に対して1回しか実施できなかった。また地域型年金委員向けの連絡会も複数回の予定が1回しか実施できなかった。	・地域型年金委員の活動支援のため、連絡会を年4回（5, 8, 11, 2月）実施する。 ・職域型年金委員向けの研修会は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を取りながらの開催や、オンラインを活用しての開催を行っていく。
地域年金推進員 委嘱事業	専門学校、高等学校 5 校（6回）にて年金セミナーの講師 ＊筑波技術大学および特別支援学校は事務所職員が担当		若手事務所職員の講師スキルの向上

④ 下館年金事務所

年金セミナー事業

開催日時	教育機関名	受講者	開催日時	教育機関名	受講者	開催日時	教育機関名	受講者
令和3年5月14日	晃陽看護栄養専門学校	15名	令和4年1月7日	茨城県結城看護専門学校	39名	D V D 開 催	晃陽看護栄養専門学校	31名
令和3年11月24日	茨城県立真壁高等学校	69名	令和4年1月11日	三和高等学校	93名	D V D 開 催	晃陽看護栄養専門学校	74名
令和3年12月6日	茨城県立結城第二高等学校	56名	令和4年1月24日	晃陽学園高等学校	6名	D V D 開 催	晃陽看護栄養専門学校	51名
令和3年12月15日	茨城県立結城第一高等学校	86名	D V D 開 催	茨城県立岩井・坂東清風高等学校	68名	D V D 開 催	細谷学園専修学校	27名
令和3年12月20日	茨城県立明野高等学校	39名	D V D 開 催	開智学院常総キャンパス	9名	D V D 開 催	坂東総合高校	65名

地域連携事業

- 市町村担当者向け「かけはし」への掲載等による周知・啓発
- ねんきん月間における「わたしと年金」エッセイ

今後の取組み

- 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた安全・安心な年金セミナーの実施
- これまで年金セミナーを実施していただいた教育機関での継続的なセミナー開催と新規の教育機関の開拓
- 企業等での年金制度説明会の実施
 - ・年金委員研修会等での呼びかけ
 - ・社会保険委員会役員会及び社会保険協会役員会の事業所への依頼
- 各種説明会や年金セミナーにおける講師の養成とレベル向上

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

下館年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	・市町村へ情報誌「かけはし」の配布 ・市町村役場・図書館および大学・専門学校・高等学校へ「わたしと年金」エッセイ用ポスター及びリーフレットを送付 ・年金制度説明会		「わたしと年金」エッセイ応募者の拡大
年金セミナー事業	・新型コロナウイルスのため、学校側の要請により対面によるセミナー、非対面（DVD）によるセミナー実施 年金セミナー対面開催 8校 年金セミナーDVD開催 5校		対面開催の拡大
地域相談事業	・毎月2回、管内の市町村2箇所にて出張年金相談会を開催 常総市商工会議所 古河商工会議所	※新型コロナウイルスの影響で9月のみ中止	

⑤ 日立年金事務所

年金セミナー事業

■ 年金セミナー実施状況

開催日	学校名等・企業	受講者
令和3年4月7日	日立メディカル看護専門学校	80名
令和3年11月15日	茨城キリスト教大学	6名
令和4年3月1日	日立産業技術専門学校	15名

○令和3年度は大学1校、専門学校2校、101名の生徒実施。

○セミナー実施後のアンケートでは、「年金の大切さがわかった」「年金について詳しく知ることができた」「障害年金・遺族年金があることが分かった」「保険料をしっかりと納めていこうと思った」等の、年金のイメージがよくなったとの多数の回答あり。

地域連携事業

○市町村広報誌、ポスター掲示依頼等による周知・啓発

日立市、高萩市、北茨城市の広報誌に国民年金に関する記事や年金相談の予約制などに関する記事を掲載いただきながら、制度周知の協力をお願いした。

今後の取組み

○職域型年金委員・地域型年金委員への研修会を定期的実施していく。

○年金セミナー未実施校へ、訪問・電話・文書等により、セミナー実施の勧奨を行う。

令和3年度 実施結果

各事業への取り組み

日立年金事務所

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
地域連携事業	①市町村広報誌等による周知・啓発 日立市、高萩市、北茨城市の広報誌に国民年金に関する記事や年金相談の予約制などに関する記事を掲載。 ②市町村に「わたしと年金」エッセイの募集を周知するポスターの張り出しを依頼した。		①誌面の掲載内容や広報優先順位により、記事内容が小さい場合もあった。 ②エッセイに対して、関心度が低く応募が少ないため、継続して依頼や周知が必要である。
年金セミナー事業	大学1校、専門学校2校の3校、生徒数101人に実施した。		コロナ禍であるが、教育機関（学校等）に対していかに開催校を増やしていくかが課題である。
地域相談事業	高萩市総合福祉センターにおいて、4月～3月にかけて月1回の年金相談を実施、12回（80人）		高萩市の要請を受け引き続き実施していく。
年金委員活動支援事業	・職域型年金委員への活動支援（年員委員向け研修会）を3月に実施。 ・地域型年金委員への活動支援（連絡会）を3月に2回実施。		新型コロナウイルスの影響により実施が延び延びとなってしまった。次年度は定期的に実施していきたい。

3. 令和4年度の取組方針

1. 基本方針

公的年金制度は、「**世代と世代の支え合い**」と言われるように、広く世代・年齢、地域・職域を越えた社会連帯の下に成立しており、これはいかなる制度設計の下でも普遍的なものである。

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築が喫緊の課題であると認識している。

このような認識に基づき、年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結びつけるため、それぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」（呼称：地域年金展開事業）を実施する。

2. 取組方針

① 地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。

重点取組事項

- 事業所への取組として、年金委員研修会及び社会保険委員会・社会保険協会等の会合において、事業所での年金制度説明会開催を依頼する。また、個々の事業主へのアプローチを実施する
- 地域での取組として、市町村をはじめとした関係機関・団体と引き続き連携協力を図りながら、地域に適応した事業展開を図る。
- 説明会等を開催する際に事前に参加者の年齢やテーマ等を聴取し、参加者のニーズに沿った説明内容に配慮する
- 管内市町村に対し成人式会場においてリーフレット配付の協力要請を実施し、年金制度周知事業を行う

具体的な取組事項

- 市町村広報誌等による周知・啓発
- 社会保険労務士会との連携による周知・啓発
- 年金委員との連携による周知・啓発
- 自治会、町内会等を通じての周知・啓発
- 自治体の生涯教育（学習）講座等での説明
- 商工会議所等が実施する説明会での説明
- 大規模事業所等での年金制度説明会
- 障害者福祉施設において障害年金にかかる年金制度説明会

② 年金セミナー事業

地域の教育機関に出向き、またはWeb会議サービスにより非対面式により説明会などを実施し、年金制度への理解を求めるとともに、国民年金保険料の納付を呼びかける。

重点取組事項

- セミナーの実施にあたっては、過去のアンケートを踏まえ効果的なアプローチを行い、実施数拡大に向けた取組を行う
- 教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的に充実した取組を行う
- 受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。高等学校の生徒数、クラス数を考慮して講師担当者の育成に努める
- 他のセミナーとのタイアップによる実施方法を積極的に検討する

具体的な取組事項

- 大学、短大、専門学校等における年金セミナーの実施
- 高等学校での年金セミナーの実施

③ 地域相談事業

地域（自治体、大学など）に出向いて年金の出張相談を行い、相談ニーズに対応するとともに住民の皆様などに年金をより身近に感じていただき、年金制度の理解を深める

重点取組事項

- 市町村と連携を図り、市町村や地域の商工会等を利用した相談会等を地域に根差した事業とするために定期的に開催する。
- ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明会において、加入手続き漏れ、納め忘れを防止する観点から継続して実施することとする。
- 教育機関における相談会等の周知方法を工夫しながら、昨年度実施した際の改善すべき事項を整理し、より効果的な相談会の実施を図る。

具体的な取組事項

- 市町村における出張年金相談
- ハローワーク雇用保険受給者説明会での説明および出張年金相談

④ 年金委員活動支援事業

年金委員への活動支援（研修の充実、積極的な情報提供）や定期的な意見交換会を実施する。
健康保険委員との連携強化を図り、医療・年金に係る委員活動が一体的に行えるよう取り組む。

重点取組事項

- 定例的な地域型年金委員連絡会の開催を基本として、年金委員の方々との意見交換をもとに年金事務所が事業計画を策定し、引き続き連携協力を得ながら事業の拡大を図る。
- 事業拡大を図るため、関係機関・団体等へポスターの配付や資料等の提供を行い、引き続き連携のうえ委嘱拡大を図る。
- 年金委員に対する定期的、継続的な研修会や情報提供を行い、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。

具体的な取組事項

- 年金委員研修、意見交換会の実施
- 年金委員との意見交換会の実施
- 年金委員に対する情報提供（随時）
- 年金委員の委嘱促進

職域型：新規適用手続きや新規適用説明会に来所した事業所に対する勧奨
既存の未推薦事業所に対する文書による勧奨

地域型：職域型解嘱者にかかる地域型への移行勧奨や機構ＯＢへ勧奨

⑤ その他

地域年金事業運営調整会議

- 年金事務所で策定した地域年金展開事業（地域連携事業・年金セミナー事業・地域相談事業・年金委員活動支援）の事業計画について、取組方針や実績などの報告を行い、効果的かつ効率的な事業運営のための意見・助言を受ける。
- 地域に密着した公的年金制度の周知方法や納付率向上策等について意見交換を行う。

3. 年金事務所別 令和4年度事業計画

①水戸北年金事務所（1/2）

事業名	取組内容	具体的な活動
地域連携事業	職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大	- 職域型年金委員については、新規適用事業所、一定規模の被保険者を有する適用事業所に対し、文書又は電話等による委嘱勧奨を実施する。 - 地域型年金委員については、既存の委員からの紹介依頼や、
	年金制度の理解及び知識の向上を目的とした企業等向けの年金制度説明会の開催	- 大規模事業所及び職域型年金委員に対し、Web会議サービスを利用した非対面開催を勧奨し、実施する。 - 障害者施設等からの依頼に対する制度説明会の実施する。依頼者のニーズに合わせた年金制度説明会を開催する。
年金セミナー事業	セミナー対象校のアプローチ拡大	令和5年度のセミナー開催に向け、現在アプローチを実施中の高校、専門学校、大学に加えて中学校に対する実施を行うか検討する。
	講師のプレゼンテーション能力の向上に向けた取組の実施	地域年金推進員が主体となっている年金セミナーの体制を見直し、職員自身によるセミナー開催の頻度を増加させる。並行して、職員に対する能力開発研修を定期的に実施する。
地域相談事業	遠隔地居住者の利便性向上及び若年者の国民年金保険料納付率改善を目的とした出張年金相談の開催	市町村における出張年金相談 - 管内の市町村（3か所）を対象とし、各市町村に出張年金相談の開催への調整を行い、4月～3月に3か所の市町村にて相談会を実施する。 大学等構内における出張年金相談 - 学特申請に関する出張年金相談の開催への協力を依頼し、11月に2校において相談会を実施する。 ハローワーク雇用保険受給者説明会等での出張年金相談 - 管内のハローワーク（2か所）を対象とし、雇用保険受給者説明会にあわせ相談会を実施する（現在ハローワークが雇用保険受給者説明会を中止しているため、再開後に実施予定）。

①水戸北年金事務所（2/2）

事業名	取組内容	具体的な活動
年金委員活動 支援事業	委員活動及び広報に関する全国統一の情報提供のペーパーレス化促進、及び年金事務所独自情報等の紙媒体提供	ペーパーレス化促進 機構本部から配信予定のメールマガジン利用促進のため、年金事務所より案内を送付する。
	非対面式研修の拡大	年金委員活動に必要な法改正内容等の研修・制度説明会についてWeb会議ツールを活用した非対面式の研修の拡大を図る。
地域年金推進員委嘱事業	年金セミナー講師となる事務所職員への講習実施	セミナー講師の能力開発研修への出席を依頼し、セミナーのデモンストレーションや、職員への助言、指導を行わせる。

②水戸南年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動
地域連携事業	- 年金制度改正点に伴う周知、広報活動の展開。 - 年金委員（地域型、職域型）の委嘱拡大。	- 年金委員、適用事業所向けのオンラインによる、「年金制度説明会」の開催。 - 市町村広報誌「かけはし」の定期発送による周知。 - 適用事業所に対し、文書による勧奨。 - 既存の地域型年金委員への紹介の依頼。
年金セミナー事業	- 管内の教育機関（対象校）への新規拡大に向けた、アプローチ。 - セミナー講師陣の育成指導。	- 令和4年度及び令和5年度への開催に向けた、電話等による確実なアプローチの実施。 - オンラインセミナーの設定ならびに円滑な運営等も含め、セミナー講師陣のスキルアップに努める。
地域相談事業	遠隔地居住者向けの出張年金相談の定期開催。	鹿嶋市商工会および神栖市商工会と連携し、相談の周知ならびに予約にて円滑な実施。
年金委員活動支援事業	年金委員に対する定期的かつ継続した情報提供を行い年金委員の知識の向上及び活動機会のへの促し。	- 地域型年金委員に対して、4半期に一度の連絡会の開催と併せて研修会の実施。意見交換を含め、委員のニーズに応える。 - 職域型年金委員研修会の開催。アンケートによる研修内容のリサーチ。

③土浦年金事務所（1/2）

事業名	取組内容	具体的な活動
地域連携事業	令和4年4月以降に施行となる年金制度改正に関する周知・広報活動を展開する。	- 市町村広報誌等による周知・啓発 →市町村担当者向け情報誌「かけはし」を奇数月に発送し、あらたな制度についての詳細を示す。 - オンラインを利用した年金制度説明会の開催。
年金セミナー事業	管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する。また、質的な充実に配慮した取組を行うため、地域年金推進員を活用する。	大学、専門学校、高等学校等における年金セミナーの実施 ＜アプローチ実施＞ - 実施依頼アンケートを送付し、令和4年度の年間計画に組み込んでいただくようにする。 ＜目標＞ - 実施目標は昨年の19回を上回る回数を目指す。
地域相談事業	地域連携事業（年金制度説明会）と併せて各所において、年金相談事業を開催し、お客様の利便性を向上させる。	市町村における出張年金相談 →毎月1回、管内の市町村（2箇所）を対象とし、出張年金相談を開催する。（取手市、龍ヶ崎市）

③土浦年金事務所（2/2）

事業名	取組内容	具体的な活動
年金委員活動 支援事業	・年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行い、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	①地域型年金委員の研修会等 →5, 8, 11, 2月に地域型年金委員通信等の送付および連絡会を開催する。 ②職域型年金委員への研修会等 →5, 8, 11, 2月に「職域型年金委員の皆様へお知らせ」等を送付する。また、オンラインを活用した研修会を開催する。
地域年金推進員 委嘱事業	若手事務所職員の講師スキルの向上	地域年金推進員が講師の時に、若手事務所職員を補助者として同行させ、講師スキルを向上させる。

④下館年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動
地域連携事業	職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大	- 職域型：新規適用事業所、一定規模の被保険者を有する適用事業所に対し、文書又は電話等による勧奨 - 地域型：既存の委員への紹介依頼
年金セミナー事業	セミナー対象校のアプローチ拡大	過去アプローチを行ったものの開催に至らなかった学校への再勧奨
地域相談事業	遠隔地居住者の利便性向上のための出張年金相談の開催 ※引続き毎月2回、管内の市町村2箇所（常総市商工会議所・古河商工会議所）にて開催	予約率の拡大を行い効率的に多くのお客様を案内できるよう案内
年金委員活動支援事業	年金委員に対する定期的、継続的な情報提供と各委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる各種研修会の開催	コロナ禍であることも考慮しWEB開催の推進

⑤ 日立年金事務所

事業名	取組内容	具体的な活動
地域連携事業	・ 事業所での年金制度説明会を実施、参加者の年金制度の理解、事務手続き、知識の向上を図る。	・ オンラインでの定期的な説明会の実施。また、職域型年金委員へ、制度説明会、事務手続きを実施する。
年金セミナー事業	・ 管内の教育機関へ年金セミナー実施の勧奨を行い、実施数拡大を目指す。 ・ 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、年金セミナー講師の人材育成を行うことに併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、生徒たちに楽しく学んでもらう年金セミナーを実施する。	・ 大学・専門学校・高校等における年金セミナーの実施 文書、電話、出向を効果的に行うことにより、年金セミナーを年間計画に組み込んでいただくようお願いする。昨年の実施件数を超える実施回数を目指す。
地域相談事業	・ 地域連携事業（年金制度説明会）と併せて各所において、年金相談事業を開催し、年金相談及び国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	・ 市町村における出張年金相談 4月～3月に管内の市町村（1か所）を対象に出張年金相談の開催 12回の実施
年金委員活動支援事業	・ 年金委員へ計画的に研修会を実施し、また、定期的、継続的な情報提供を行うことにより、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	・ 地域型年金委員研修会の開催 4半期に1度の連絡会を実施 ・ 職域型年金委員研修会の開催 制度説明・事務手続き等の解説及び資料の配布による情報提供